

平成 30 年度 第 1 回生駒市環境モデル都市推進協議会

【議事要旨】

日時：平成 31 年 1 月 25 日(金) 10:00~12:00

場所：生駒市コミュニティセンター 401 会議室

1. 配布資料

- ・ 資料 1：環境モデル都市推進協議会会員名簿
- ・ 資料 2：平成 29 年度の取組実績
- ・ 資料 3：環境モデル都市における平成 29 年度の取組の評価結果（案）
- ・ 資料 4：平成 30 年度の取組進捗状況
- ・ 追加資料 1：いこま市民パワー株式会社の取組
- ・ 追加資料 2：第 2 次生駒市環境モデル都市アクションプランの策定について
- ・ 参考：第 1 次アクションプラン概要版
- ・ 参考：第 3 次生駒市環境基本計画（案）概要

2. 受領資料

- ・ なし

3. 協議会出席者

区分	所属	氏名
会長	大阪大学大学院 工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 教授	下田 吉之
副会長	生駒市環境基本計画推進会議 代表	矢田 千鶴子
委員	奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授	横田 明穂
委員	一般社団法人市民エネルギー生駒 代表理事	楠 正志
委員	生駒商工会議所 専務理事	大原 暁
委員	生駒市農業振興協議会 会長	井上 良作
委員	関西電力株式会社 奈良支社コミュニケーショングループリーダー	西田 隆一
委員	大阪ガス株式会社 エネルギー事業部 都市エネルギー第 2 営業部 第 3 チーム マネジャー	大西 裕之
委員	近鉄不動産株式会社 経営企画室 部長	津石 哲志
委員	奈良交通株式会社 乗合事業部 統括部長	山野 豊
委員	株式会社南都銀行 生駒支店 支店長	竹本 和靖
事務局	生駒市地域活力創生部長 生駒市地域活力創生部次長 生駒市環境モデル都市推進課課長補佐 生駒市環境モデル都市推進課主幹 生駒市環境モデル都市推進課係員 生駒市環境モデル都市推進課係員	石畑 欽一 川島 健司 大窪 奈都子 天野 卓 烏頭尾 悠治 藤村 佳生

4. 議事録

1. 開会	
事務局 生駒市	・ 資料1に基づき変更のあった会員を紹介。
2. 役員を選任	
・ 委員の互選により、会長には下田委員、副会長には矢田委員を引き続き選任。	
3. 案件	
(1) 取組の進捗状況と今後の取組予定	
事務局 生駒市	・ 資料2、資料3、資料4、追加資料1について説明。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生駒市は住宅都市なので、家庭を切り口とする取組が肝になる。そのためにも、長期的なビジョンを持ちながら施策を進めることや、取組の多角的展開、個々の施策の周知徹底に取り組む必要がある。 ・ アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量が増えているが、これはエネルギー使用量が増加したということなのか？
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力の使用量は減少しているが、一方でガスの使用量、なかでもLPGが若干増えている。全国ではLPGの使用量は減少傾向だと思われるが、奈良県では増加しているという報告を受けている。 ・ 原単位については世帯数も増加し、事業所の床面積も増加しているので、相当減少している。
下田会長	・ エネルギーの自由化が進み、電力なら関西電力、ガスなら大阪ガスという状況ではなくなり、電気、ガスのデータを取れないという問題に日本中の自治体が直面している。生駒市ではどのように対応するのか？
事務局 生駒市	・ 現在、自治体新電力関連の正確なデータは収集できない状況。今は分かる範囲で集約している。
下田会長	・ 電力に関しては、いこま市民パワーの家庭供給が開始し、目標値である5000件の一般家庭との契約を結ぶことができれば、その5000件をデータとして資料を作れば正しいデータになるだろう。そういう意味でも、地域のエネルギー管理主体として、いこま市民パワーを育てていきたい。
大西委員	・ 資料2「平成29年度の取組実績」の中にバイオコークスの取組に関する記載があるが、具体的なモデルなどはあるのか？
事務局 生駒市	・ バイオコークスについては、近畿大学が実験的に製作しているもので、剪定枝などから作られるチップを圧縮し、高温で熱して炭化させることで石炭を人工的に作るというもの。ただ、利活用方法をどうするかが課題となっている。燃料として備蓄していくという利用方法も含め、現在様々な活用方法を模索しているところ。
大西委員	・ 発電の燃料に使うようなものではなく、もっと小規模なものなのか？

事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 作成時に既にエネルギーを使用してしまうため、エネルギー効果としては高いものとは言えない。どちらかというと、熱源として利用するものかと。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量は少しずつ減少している傾向にあるようだが、人口1人あたりでは、温室効果ガス排出量の減少量は世界各国や国内他都市と比較しどのような状況か？
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 少しずつ減ってきているものの、減り方は弱いようにも見える。まず、人口あたりの排出量の変化については、人口が基準年と比較して3.6%増加し、人口あたりの排出量は11.5%削減されている。世帯数は基準年と比較して15.5%増加し、世帯あたりの排出量は20.7%削減されている。住宅の断熱性、省エネ性能の向上なども一つの要因として考えられるが、行政の取組の波及効果が徐々に表れていると考えている。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> IPCCで報告のあった通り、気温の上昇を1.5℃に留めるには2050年には排出量をゼロにしなければならない。ただ、生駒市は排出量ゼロ化に取り組みやすいと思う。生駒市は戸建て住宅が多いが、太陽光発電を設置している省エネ住宅が既に多く、そういうものをさらに増やしていけば、実現不可能ではない。 長期的な視点でいえば、温室効果ガスを出さない生駒市がどのような状態なのかを考えたうえで逆算し、そこに向けて何をできるか考えることが必要。そうすると主体はもちろん住宅になり、太陽光発電の設置や住宅の省エネ化が必要になる。あとは業務用の建物だが、生駒市は業務用の建物の比率が特段高いわけではないので、住宅から再生可能エネルギーを融通するといった方法が考えられる。燃料についてもバイオマス、水素に切り替えるということにも取り組む。やはり住宅からの取組が大切。 日本全体では、戸建て住宅の省エネ化は全然進んでいないが、そういった国として苦勞していることを生駒市がどう補っていくかということになると思う。 住宅の性能によって、寒い時期や暑い時期のお年寄りの死亡率が変わったり、医療費が安くなる、要介護への進行が少ないなどのデータが出ている。そういったデータを使い、自然環境だけでなく自身の健康を考えて住宅を選んでもらうための取組を生駒市として推進することが必要。 資料4の紹介であった海外との連携について、具体的にどんな方がどういった交流をされているのか？
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> この事業はEU諸都市が各国における先進的な都市の施策を取り入れるために開始した都市間交流。本市はイタリア国アンコーナ市をパートナー都市としている。相手国は地勢上、移民が多く、日本の社会保障制度について知りたいということだった。一方、本市はエネルギー問題について関心を持って参加した。 交流を通じ、アンコーナ市では事業者をうまく巻き込みながら資金を捻出して政策展開を行っている点に驚いた。日本の自治体では国の補助金を活用することが多いため、企業と上手くマッチングしながら都市を良くしようとしている点が参考になった。

横田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会生活の中で温室効果ガスを削減する方法として、排出量を減らす方法と回収量を上昇させる方法がある。生活の質という面から考えると、排出量を減らす方法はベストとは言えない。知恵を絞り、いかに回収量を増やすかが大切。 ・ 国の施策として取り組むのも大切だが、大都市近郊の住宅都市で環境の良い生駒市だからこそ出来ることが将来的な展望を考えた時に出てくると思う。 ・ 例えば、生駒市は街路樹を毎年綺麗に剪定しているが、刈られた樹木はどこへいっているのだろうか。これを回収して、活用するような実現可能な取組がたくさんあると思う。そういったものを見つけるためにも自由な議論の場が必要。 ・ 毎年街路樹を剪定するのは日本ならではの。剪定枝の有効活用は削減効率上昇に繋がると思う。
井上委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ リレーセンターに剪定枝や草が持ち込まれているが、これを堆肥の原料として活用できないかと考えている。 ・ 作物を育てるには肥料が必要で、なかでも有機肥料は使うことで野菜がおいしくなる。昔は草木を堆肥の原料に使用していた。化学肥料を使うと甘みが無くなるため、やはり有機肥料が必要。 ・ 高齢化に伴い遊休農地が増えて、退職後に健康のために畑仕事を行っている人も多い。現状では、耕作地の面積の関係で動物性肥料に頼っている。ただし、これはホルモン剤の影響であまりおいしい作物が育たないため、やはり自然の有機肥料が一番良い。 ・ 堆肥の原料として活用するには、剪定枝などをチップにする機械が必要だが、お金はそれほどかからないと思う。エコパークで処理したものを活用したら安く市民へ提供できるうえ、シルバー人材の方の雇用も増え一石三鳥になる。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大変具体的な提案だが、生駒市ではどのように受け止めるか？
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街路樹や、公園の樹木の剪定枝はリレーセンターで回収して燃やしているのが現状。市で排出される燃えるごみの中でも、10%以上は木質のごみが占めているため、廃棄物削減のためにも取り組む必要があるという認識。 ・ 利用の方法については、堆肥化や発電利用というところも協議しながら探っているところで、重要な論点だと考えている。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥料になり得る材料は市内からたくさん出てくると思う。下水なども処理する際に肥料化が必要。下水からメタン回収をするなら、肥料をどこに使うのかといったことに繋がる。したがって、全体の繋がりを市でマネジメントして頂ければと思う。 ・ いこま市民パワーの取組のなかで、収益を市民へ還元する取組として登下校見守りサービスを実施しているが、この取組みは市民へのアピール効果が高そうだが実際の反響はどうか？
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 反響はいい。他自治体でも似たようなサービスを学校単位で行っているが、本市は利用率も高い。これは共働き世帯の多い本市の保護者ニーズに合致してい

	<p>るものだと捉えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> この取組みの結果として、いこま市民パワーの認知度向上に繋がればと考えている。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 家庭への供給は来年度からを予定か？
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 一般家庭については早期の供給開始を目指している。 先例として、ドイツのシュタットベルケが収益を還元して様々な市民サービスに取り組んでいる。ただし、会社が存続しなければ市民サービスも続けられない。ドイツでも電力の自由化があった際には市民が動いてシュタットベルケを守ろうという動きがあったので、日本でも同じような展開になるのではと考えている。 市が関与している取組なので、しっかりと運んでいきたい。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 市民が需要家として根付いていけば、事業のニーズも見えてくる。
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> いこま市民パワーは社会企業としての位置づけ。市民の、市民による、市民のための電力会社。みんなで作っていかうとしているなか、価格競争の壁に直面している。 市民エネルギー生駒は、利益をあげることも、地域のために役に立てないかという思いで出資協力している。しかし、利益が出ないと地域へ還元できないのも事実。市民に対し、何のためにこの会社を立ち上げ、何に取り組む、何を指すのかを明確にするため、いこま市民パワーについて地域全体で考える機会を設け、市民に浸透していく必要がある。 市民エネルギー生駒は市に設置場所を貸してもらいながら、4号機までの市民共同発電所を設置した。市への恩返しのために、今年は売電で得られた収益から50万円ほど寄附するつもり。 市民エネルギー生駒は市民が自身のスキルを活かして地域のために貢献するというコンセプトだから、同様の目的のいこま市民パワーへも出資している。 いこま市民パワーは環境モデル都市としての取組の目玉。それを支えるためにも、市だけでなく周囲の企業、市民が支える必要がある。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 今のお話は、大口の電気料金が低くなっているなかで企業が疲弊し、一般家庭へ安い電力が届けられなくなるという危惧か？
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> いこま市民パワーは市と随意契約で契約を結んでいるため、入札を実施している周辺自治体が調達価格を削減しているなかで苦勞している。市民エネルギー生駒としても、出資者という立場からいこま市民パワーをなんとかして助けていと考えている。
西田委員	<ul style="list-style-type: none"> 一小売事業者として、いこま市民パワーも大阪ガスも同じ立場にある。そして、今や近畿圏だから関電というわけではなく、近畿にも中部電力や九州電力も参入している状況。どこでも一律なので何とも言えない。 今取り組んでいることについては環境モデル都市として良いことだと思う。一般家庭への供給に向けても、再生可能エネルギー比率8%とあるが、これを増や

	<p>していくことが大切だと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関電としても、会社の生き残りをかけてやっていく必要がある。
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ いこま市民パワーはエネルギーの地産地消、そして再生可能エネルギーの比率の向上を目的の一つとして設立された。やはり軸足はここから外せない。 ・ そのためにはどうしたらいいか、市民エネルギー生駒は4号機まで全額市民出資で市民発電所を設立してきたが、FITが安くなってきたことで、これからは採算性が合わなくなってしまう。我々はボランティア団体なので儲けるつもりもないが、出資者に配当を出すためにも赤字になるわけにはいかない。これまで、環境省をはじめ経産省などからも賞をいただいているところだが、全額市民出資という点がポイントだと思う。しかしこの点にばかりこだわってられない状況になりつつあるので、助成金などの活用も視野に入れ、FITを活用しても採算性のとれるように、5号機以降のことを考えている。 ・ 一般家庭の再生可能エネルギー導入率については生駒市は奈良県の中でも高い。これをいかにしていこま市民パワーが買い取っていくかが1つのキーになる。再生可能エネルギー比率の拡大のためにも取り組まねばならないことだと思う。市民自らが地域のための寄付・貢献として提供してもらえれば一番いいのだが。 ・ 市民に理解してもらうために市民エネルギー生駒としても、単なるお金での寄付だけではなく、市民に理解してもらいやすいような、目に見える取組によって、次につなげていく必要がある。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 吹田市は電力調達に高い再生可能エネルギー基準を設定している。生駒市でもいこま市民パワーが一般電気事業者よりも高い比率で再生可能エネルギーを調達し、電力調達の要件に再生可能エネルギー比率を設定すれば説明はつく。 ・ 競争になるのはある意味当たり前ではあるが、あまり健全ではない競争になってしまっている。 ・ 先ほどの再生可能エネルギー比率を高めることや、収益を生駒市民へ還元するスキームを考える必要がある。 ・ いこま市民パワーを育てるためには長期的展望に立って、最終的にある程度の市民がいこま市民パワーの電力を購入していて、収益は市民のために活用されていて、お金の流れが生み出されるという姿を目指し、どれくらいのキャッシュフローが必要で、どれくらいの契約者が必要で、そのためにはどれくらいの値段で電力を購入・販売する必要があるのか、というプランを立てる必要がある。 ・ モビリティに関するところで、自転車利用マップについてはどうか？
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ ECO-net 生駒で作った「くるリンいこま」という地図を活用して、自転車の利用促進を図っている。しかし、自転車シェアをしたり、拠点間の移動の仕組みを構築するには至っていない。 ・ ただ、第2次環境基本計画策定時点では「生駒で自転車に乗るなんて」という

	<p>市民が多かった。しかし、今では電動アシスト付自転車の登場などもあり、自転車利用者が増加するなど、自転車利用実態が変わってきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> この「くるりんいこま」は自転車を楽しんでもらおうという観点から作成したもの。楽しんでもらう中でも、日常生活で自転車利用が増えることで、些細な量であるが、温室効果ガスの排出量削減に繋がればと思っている。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> マップにはどういう情報が載っているのか？
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 自転車に乗って市内を走ってもらうための地図。元々は奈良県が自転車マップを作成しており、それに連携して製作した。「ならクル」という観光客の誘致を目的に作成したものにリンクした地図をまずは作成した。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 生駒駅周辺を歩くだけではあまり実感がないが、坂は多いのか？
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市は生駒山と矢田丘陵に挟まれている。逆にいうと、県外から来られる方は自転車で来られる方もたくさんいる。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> この地域で生活していると、大阪に出るときよりも市内で走っている方がガソリンを消費する。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 安全に自転車が通れる道づくりや、駅前の駐輪スペースの確保が必要。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市は歩道の整備もしているし、自転車が通りやすい環境が整備されている。ただ、電動でなければ自転車の移動はしんどいと思う。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 以前の勤め先でも、生駒市内からの来店者は車での来店が多かったが、奈良市内などから来られる方は自転車来店も多かった。 だからこそ、どうしたら安全に移動できるかという事は大切だと思う。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 他にないか？
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 資料3-①のところで、取り組みの進捗状況が5段階中3で残念。いろんな取り組みをしているのに残念に感じてしまう。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> この評価は取組数で決まるものなので、いこま市民パワーのような大きな取組も、もっと簡単に取組めるものも同じく1つという扱い。例えば、いこま市民パワーがすごくいい点を取っても、全体のうちの1つという扱いになってしまう。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 機械的に項目数で計算されているものになる。その分内閣府へのヒアリングの際には、有識者の方に対して十分アピールしている。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 良い点数を取れたらそれに越したことはないが、これについてはどちらかと言うと進捗管理として捉えてもらって、生駒市が良くなればそれでいいと考えてもらいたい。 そういった視点で取り組んでもらえれば、少なくとも悪い点数は付かないのではないだろうか。
(2) 第2次生駒市環境モデル都市アクションプラン	
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 追加資料2について説明。

下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 6 ページの SDGs の使い方についてだが、SDGs の大事なところは、例えば環境モデル都市推進課であれば環境・温暖化対策に取り組むにあたって、17 個あるゴールのどこにどう波及するのかということ。 人もお金も無いなかで個別に施策を打つのではなく、様々な項目に同時にインパクトのある施策を打てるかが鍵になる。例えば、住宅を良くしたら住宅だけでなく他の側面からも街が良くなっていくような取組が重要。そういうことが市民にも分かるように、省エネのために住宅を改修して下さいと言うのではなく、全体的な繋がりをアピールして誘導してもらいたいと思う。 それでは、本日の流れも踏まえて、今後第 2 次アクションプランの策定に向けて委員の方に意見を頂戴したいと思う。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> 国も各省も生活のクオリティをいかに高めるか、世界に冠たる科学技術国としていかに発展していくかを考えていると思うが、私が注意しているのは、霞ヶ関で考えられているアイデアは必ずしも完璧ではないということ。そのほとんどが欧米の後追いなので出遅れてしまう。そこで大切になってくるのは、企業から行政に対して、企業が自ら取り組みたい事業をいかに提案するかということ。街路樹の話もそうで、剪定枝の有効活用の余地があるという点において、担当省庁でも対応するプロジェクトが存在すると思う。そこへこちらから上手く提案して入り込んでいくようなシステムが必要。 こうした意見を汲み上げるシステム作りをいこま市民パワーで取り組む必要がある。積極的に切り込んでいく方法を市で考えてほしい。大学などの研究機関もそうだし、周辺で暮らしている市民からも意見を集める。この環境モデル都市推進協議会でメンバーが集まって議論をするだけでなく、市として打って出られる施策、つまり国がまだ取り組めていないものの、生駒市では実行可能な取組で、いこま市民パワーが儲かる仕組みを考えることが出来ればと思う。
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーには省エネ、創エネ、畜エネ、そしてそれら 3 つを上手くマネジメントするエネマネの 4 つのジャンルがある。 来年度取組もうと考えているのは省エネ。今でも、家電を買い替えたり、みんなで努力したら削減できるとは打ち出してるが、さらに具体的に取組んでいくために、節電所を打ち出していこうと模索している。それに取組むのは ECO-net 生駒のエネルギー部会。市民エネルギー生駒は事業をするために独立して団体を設立したが、そこでは創エネに取り組んでいる。一方で ECO-net 生駒のエネルギー部会では省エネに取り組んでいる。 省エネを面白おかしく、市民を巻き込みながら取り組むことが良いのではないかと考えた。全国の事例から調べたところ、節電所に行きついた。節電所は何か新たに大きな設備を設置するようなパワーの必要な取組ではなく、簡単にできるもの。5 世帯程度をグループ分けし、チームで 1 年間節電効果をモニタリングする。減少した電力分は、売電取引のような形でお金でキャッシュバックすることで、インセンティブにもなる。簡単なことから取組めるので市民も巻き込みやすいのではないだろうか。

大原委員	<ul style="list-style-type: none"> SDGs は国では共通認識となっていると思うが、市役所のなかでは共通言語として末端の職員まで通じるのか。市民からしたら、SDGs に取り組んだところでそれがどうなるのかという気持ちがあるかもしれない。世界的な視点から考えることも重要かもしれないが、市でできる事は何なのかというところから取り組まないといけないと思う。 地産地消の話も出てきたが、地元愛を持った業者を育てる必要がある。SDGs は国でも進めていることではあるが、どのレベルまで考えなければならないのかを市民目線まで戻して見極めなければならない。
井上委員	<ul style="list-style-type: none"> 我々は市街地のなかで農業をやっている。住宅地の中なので朝早くは音をたてる機械は使えない。刈った雑草は放置しているとミミズが発生して、猪が寄ってきてしまう。本当は何年か放置して、雑草を土に戻すことができればそれが一番環境にも優しいはずだ。野焼きできれば虫の越冬を防げるが、市街地の中ではこれもできない。 堆肥化をしてもらえれば温室効果ガス削減や、焼却物の処理問題解決にも繋がる。
竹本委員	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市民の環境に対する意識は他市に比べて非常に高いと感じている。平成29年度の取組の評価結果も高く、そういった面が数字になって表れていると思う。ここからさらに、市民を巻き込む力、奇抜なアイデアなどによって、市民の能動的な参画意識というもう一段高いステップへ引っ張り上げていくことが出来ればいいと思う。 そうすれば、いこま市民パワーの一般家庭への供給が開始した際に、料金に関係なく地域への還元のためにということで購入してもらえるのではないかな。引き続き、市民の参画意識が高まる企画に取組んでもらいたい。
山野委員	<ul style="list-style-type: none"> バス事業者としてエコドライブに取り組んでおり、運転者ごとの燃料消費量などの運転状況をチェックし、会社全体でエコドライブに努めている。 資料 3 - ③のところで、運輸部門の温室効果ガス排出量が増加しているとあるが、これはどういった数値を参考に計算されているのか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 運輸部門における温室効果ガス排出量は、奈良県におけるガソリン購入量や自動車保有台数等の数値を基に県と市の人口比率で案分する方法で算出している。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 要するに奈良県内の原単位がベースになっているので、生駒市の中で努力してもなかなか響かない。 実際、生駒市のような、人口や世帯数が増えている市は車の保有数も増える状況で、奈良県全体で大幅に排出量が削減されない限り、生駒市の数字は良くなるらない。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> 資源エネルギー庁が取っている統計では、運輸部門でも業務用のものと家庭用自動車のものを別々に分けているが、今回の資料ではどちらも含まれている。
山野委員	<ul style="list-style-type: none"> こういったところで我々も協力していけたらと考えている。

下田会長	<ul style="list-style-type: none"> ここに参加している事業者の取組については市でも把握しておいた方がいいのではないか。
津石委員	<ul style="list-style-type: none"> 市民の参画を促すということに関連したところで、まずファンを増やして、次にサポーターを増やして、そしてプレーヤーになってもらうことが地方創生に必要。それぞれのステップで具体的に何に取り組むのかを考える必要がある。 生駒市は住みやすい住宅都市であるうえに、環境モデル都市にも選定されている。だからこそ ZEH に取り組むべきだと思う。例えば、一定の宅地開発を行う際には ZEH でなければ建築を認めないといった手段も一つの考え方になるのではないか。コストの掛かるものなので、それくらいで取り組まないと ZEH は増えないと思う。
大西委員	<ul style="list-style-type: none"> いこま市民パワーの取組によるエネルギーの地産地消や市民サービスなどの、コストだけでない魅力は重要だと思うので、参画業者として共に考えていきたい。 取組による削減量などは把握しづらいと思うが、ZEH がどれだけ普及しているのかや、省エネ改修件数がいくらなのかといったことから、家庭における取組の把握について出来る範囲でしていただければと思う。
西田委員	<ul style="list-style-type: none"> いこま市民パワーの話の際にもあったように、我々としても会社を選んでもらえるために、値段はもちろん、値段以上の魅力で選んでもらえるような取組が大切だと思っている。関西電力としても、VPP や V2H の取組を生駒市にも提案していけたらと思う。東日本大震災以降、省エネが加速したが、関西電力としても電気一本でなく、非エネルギー分野の取組も進めていきたいと考えている。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> ECO-net 生駒の役割は情報発信。市民団体なので、市民へ市の取組を知ってもらう役割の一端を担っていると感じている。 ECO-net 生駒は再生可能エネルギー普及活動として「みんなでつくるおひさまエネルギー」というイベントに市民エネルギー生駒と毎年取り組んでいる。 環境基本計画策定当初から、サイクルアンドライドという、自転車で拠点に移動し、拠点から公共交通に乗り継ぐというものを掲げていたが、まだ達成していない。 世の中の流れとしてSDGsの方向性に向かうということが、第3次生駒市環境基本計画策定に向けたワークショップのなかでも出てきたので、期待を持っていると思う。 自分自身は、地球規模で考えて、地域で行動するをモットーに今まで地域で活動に取り組んできた。SDGsの浸透にもこの視点で取り組んでいきたい。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 市民電力設立に向けたシンポジウムの際に市長が「自治体3.0」を提唱されていた。これは高齢化の時代に対応する自治体の在り方だと思う。生駒市にとっても、どうなっていくのか大事な時期になっている。 ヨーロッパの一部の自治体では、ヨーロッパエネルギーアワードという団体を作り、エネルギーに熱心な都市の格付けを行っている。環境モデル都市と違う点は、自治体の職員が自主的に実施しているという点。資金的にも自力で取り

	<p>組んでいる。ただこれは、日本の自治体の長い歴史も関わり、生駒市だけで取り組めるものではない。国立大学も国からのお金が減ってきている状況で資金難になっている。そういうこともあって、変わったことをやったところが生き残る状況になりつつある。それに関しては自治体も一緒。したがって、環境モデル都市の取組のなかで、いかに環境を基軸にして、生駒に住みたいと思わせるような取組を展開していけるか。そういう観点から案を出していかなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生駒市は市民力が高い。それを独自の施策に繋げていく工夫が必要。生駒市だからできたと言わせる何かに取り組みでもらいたい。そういう意味で考えると、住宅における取組は重要で、不動産業者が自ら生駒市で家を販売するには環境面で売っていこうと考えるようなブランド力を生駒市自身がつける必要がある。 ・ エネルギー消費量の把握の点でも、電気であればいこま市民パワーが一般家庭への供給を開始すれば、市内の電気使用量を把握することができる。 ・ 良い住宅に住むことは、温室効果ガス排出が少ないことや、健康面の効果により医療費が削減されることや、耐震性や防災性に優れているといった利点もある。全般的な性能の良い家を多く有する自治体は財政的にも持続可能性的にもすごく良くなっていく。だからこそ、住宅都市というのは、住まいに対して様々な提言をしてもいいのではないか。 ・ 農業に関する部分でも話があったが、昔のルールに縛られているからこそややこしくなっているのであって、生態系の観点から考えて、やってもいいこと、やってはいけないことを判断することも必要なのではないか。 ・ 次回会議のアクションプランの議論の際により深掘した議論ができればと思う。
<p>4. 事務連絡</p>	
<p>事務局 生駒市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次回開催の会議についての連絡。
<p>5. 閉会</p>	

以上